

第2期

八代市人口ビジョン



令和3年3月

八代市

目 次

1. 人口ビジョン改訂の趣旨	1
2. 人口の現状分析	2
2-1 人口動向分析	2
(1) 総人口	2
(2) 人口動態	4
(3) 人口移動	7
(4) 産業人口	10
2-2 将来人口推計	12
2-3 人口の変化が地域の将来に与える影響	13
3. 人口の将来展望	14
3-1 人口の将来展望に係る意識調査結果	14
(1) 意識調査の概要	14
(2) 意識調査の結果	15
3-2 目指すべき将来の方向	18
3-3 人口の将来展望	19

1. 人口ビジョン改訂の趣旨

人口ビジョンとは、本市における人口の現状を分析し、人口に関する認識を市民の皆様と共有するとともに、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するものです。

平成 27 年（2015 年）10 月に策定した八代市人口ビジョン（以下、「前回人口ビジョン」という。）は、直近で公表されていた平成 22 年国勢調査の人口を基準として、平成 25 年（2013 年）に国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という。）が公表した将来人口推計（以下、「社人研推計 2013」という。）を参考として本市の将来目指すべき人口を示し、社人研推計 2013 の令和 42 年（2060 年）の人口推計 67,600 人を 19,300 人上回る 86,900 人を目標とするものでした。

平成 30 年（2018 年）3 月に公表された、平成 27 年（2015 年）国勢調査の人口を基準とした社人研の将来人口推計（以下、「社人研推計 2018」という。）においては、社人研推計 2013 に比べ、本市の人口減少は少し緩やかになりましたが、大きな乖離はなく、依然として人口減少が進み、令和 22 年（2040 年）には老年人口の割合が 38% になり、年少人口は全体の 12% 程度の低水準で推移し、働き手である生産年齢人口は全体の半数程度まで落ち込む見込みとなっており、令和 42 年（2060 年）における総人口は 76,700 人と推計されています。

このような状況から、本市の目指すべき人口について改めて見直しを図るため、人口の現状把握及び人口に関する認識等を、最新の統計値等に基づき修正し、本市の施策の効果が表れた場合の新たな人口の将来展望を示すものとして、改訂を行うものです。

この人口減少問題は行政だけで克服できるものではありません。市民の皆様と共に本市の厳しい現実を正面から受け止め、課題等の認識を共有し、「八代市まち・ひと・しごと創生総合戦略」などを通じて、将来への取組みを推進していくことが求められます。

※本市は、平成 17 年 8 月 1 日に、旧八代市、旧坂本村、旧千丁町、旧鏡町、旧東陽村、旧泉村の 6 市町村の合併により誕生しており、本人口ビジョンにおける平成 17 年度以前のデータは、旧 6 市町村の合計値です。

※なお、本人口ビジョンのデータは地域経済分析システム (RESAS) ([URL:https://resas.go.jp/](https://resas.go.jp/)) を利用し、一部を編集、加工しています。

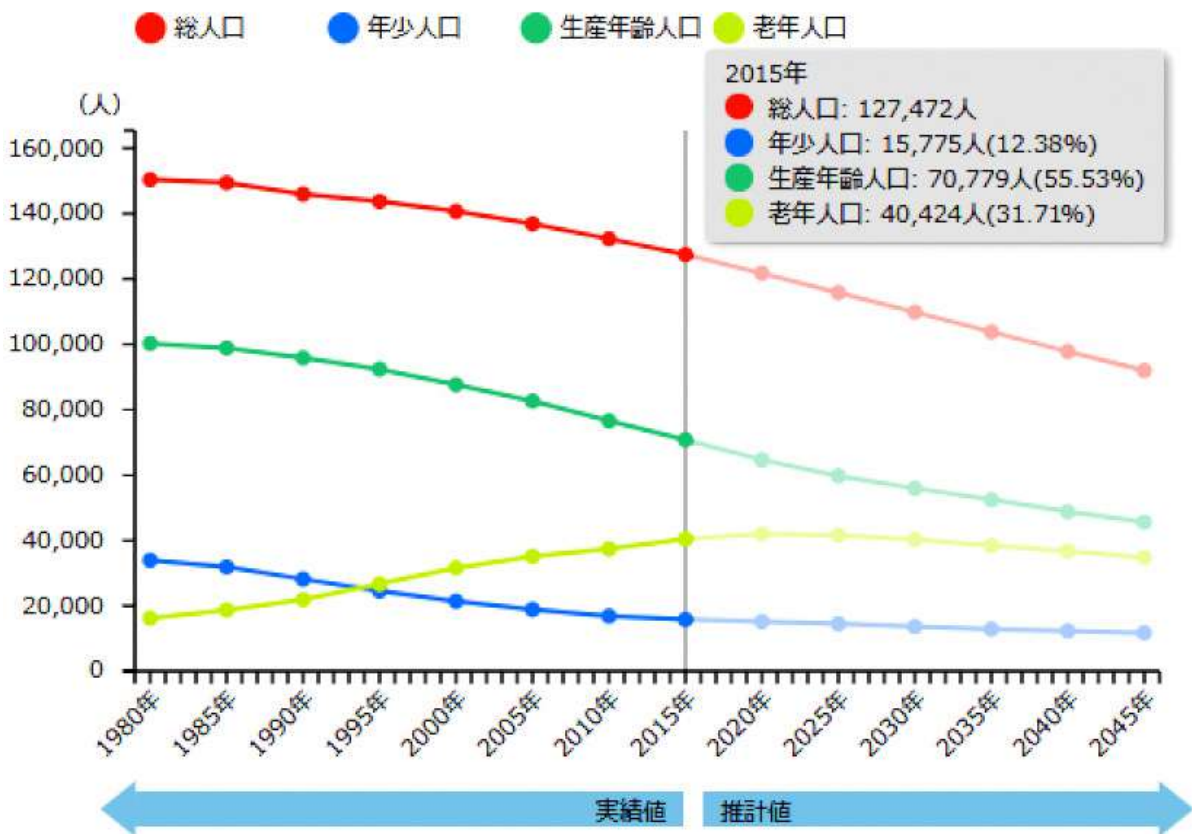
2. 人口の現状分析

2-1 人口動向分析

(1) 総人口

- 本市では、総人口の減少が続き、2015年には127,472人となっています。
- 年少人口（0～14歳）及び生産年齢人口（15～64歳）の割合は年々減少しており、年少人口は30年間で半減し、その割合は2015年で約12%となっています。
- 一方で、老年人口（65歳以上）の割合は、35年間で約3倍に増加し、2015年には約32%となっています。

八代市の人口の推移



	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045
総人口(人)	150,389	149,421	145,959	143,712	140,655	136,886	132,266	127,472	121,745	115,812	109,838	103,803	97,794	91,978
年少人口(人)	33,919	31,849	28,131	24,496	21,347	18,876	16,842	15,775	15,157	14,449	13,590	12,855	12,287	11,687
生産年齢人口(人)	100,275	98,853	95,834	92,388	87,621	82,622	76,585	70,779	64,620	59,755	55,930	52,482	48,772	45,587
老年人口(人)	16,183	18,699	21,870	26,675	31,606	35,137	37,378	40,424	41,968	41,608	40,318	38,466	36,735	34,704
合計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
年少人口構成比	22.55%	21.31%	19.27%	17.05%	15.18%	13.79%	12.73%	12.38%	12.45%	12.48%	12.37%	12.38%	12.56%	12.71%
生産年齢人口構成比	66.68%	66.16%	65.66%	64.29%	62.29%	60.36%	57.90%	55.53%	53.08%	51.60%	50.92%	50.56%	49.87%	49.56%
老年人口構成比	10.76%	12.51%	14.98%	18.56%	22.47%	25.67%	28.26%	31.71%	34.47%	35.93%	36.71%	37.06%	37.56%	37.73%

資料：地域経済分析システム（RESAS）より加工再編

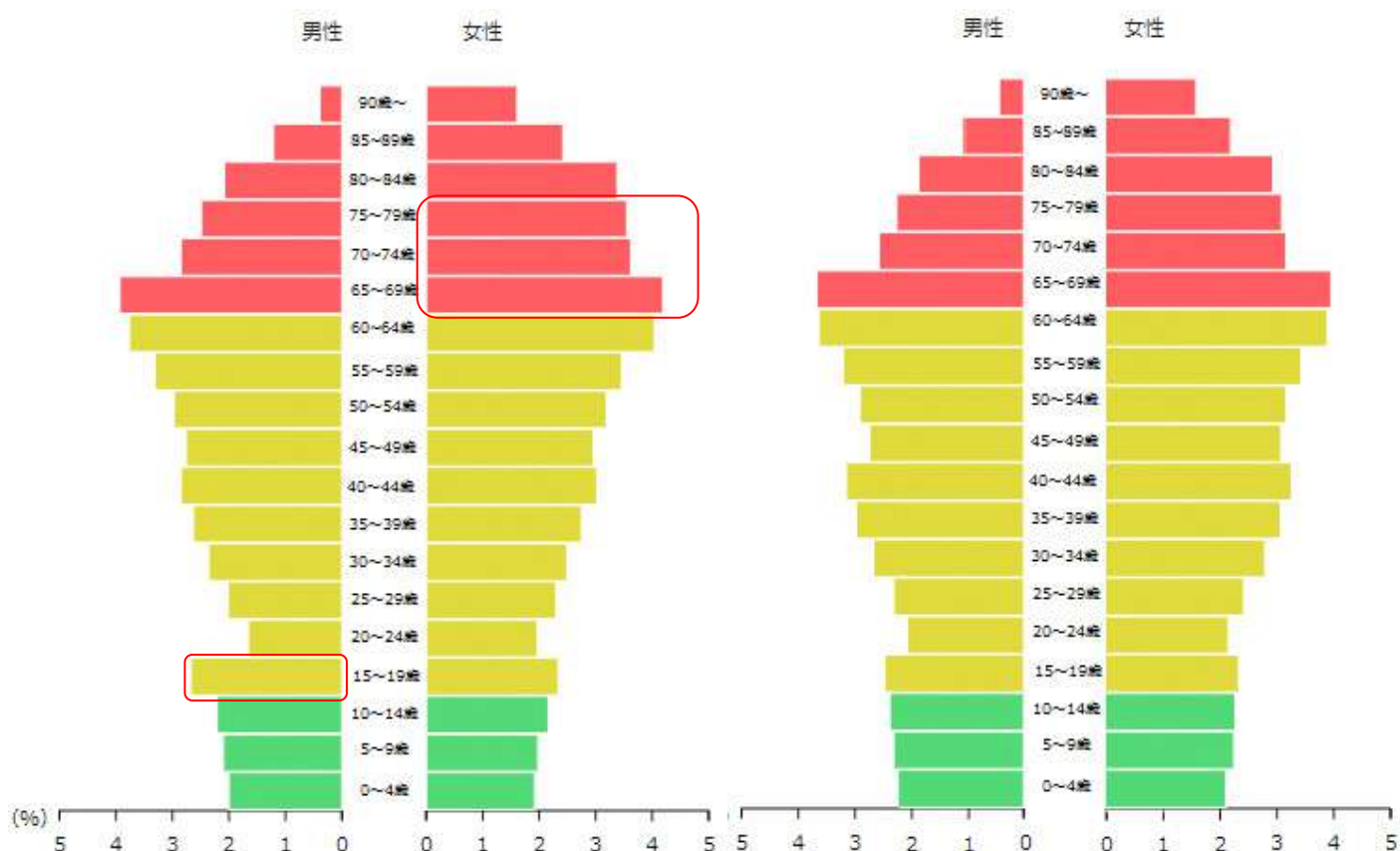
出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

注記：2020年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（平成30年3月公表）に基づく推計値。

- 2015年の本市の人口ピラミッドは、熊本県に比べ、年少人口の割合が少なくなっています。
- そのような中、高等学校や高等教育機関への市外からの入学者と考えられる15歳前後の男性の膨らみが特徴的です。
- また、老年人口については、熊本県に比べ、特に女性の70～90歳の膨らみが大きくなっています。

八代市の人口ピラミッド（2015年）

（参考）熊本県の人口ピラミッド（2015年）



八代市

	2015	2030	2045
総人口(人)	127,472	109,838	91,978
老年人口(人)	40,424	40,318	34,704
生産年齢人口(人)	70,779	55,930	45,587
年少人口(人)	15,775	13,590	11,687

	2015	2030	2045
合計	100.00%	100.00%	100.00%
老年人口構成比	31.71%	36.71%	37.73%
生産年齢人口構成比	55.53%	50.92%	49.56%
年少人口構成比	12.38%	12.37%	12.71%

熊本県

	2015	2030	2045
総人口(人)	1,777,051	1,635,901	1,442,442
老年人口(人)	511,484	560,533	535,771
生産年齢人口(人)	1,024,400	865,823	725,464
年少人口(人)	241,167	209,545	181,207

	2015	2030	2045
合計	100.00%	100.00%	100.00%
老年人口構成比	28.78%	34.26%	37.14%
生産年齢人口構成比	57.65%	52.93%	50.29%
年少人口構成比	13.57%	12.81%	12.56%

資料：地域経済分析システム（RESAS）より加工再編

出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

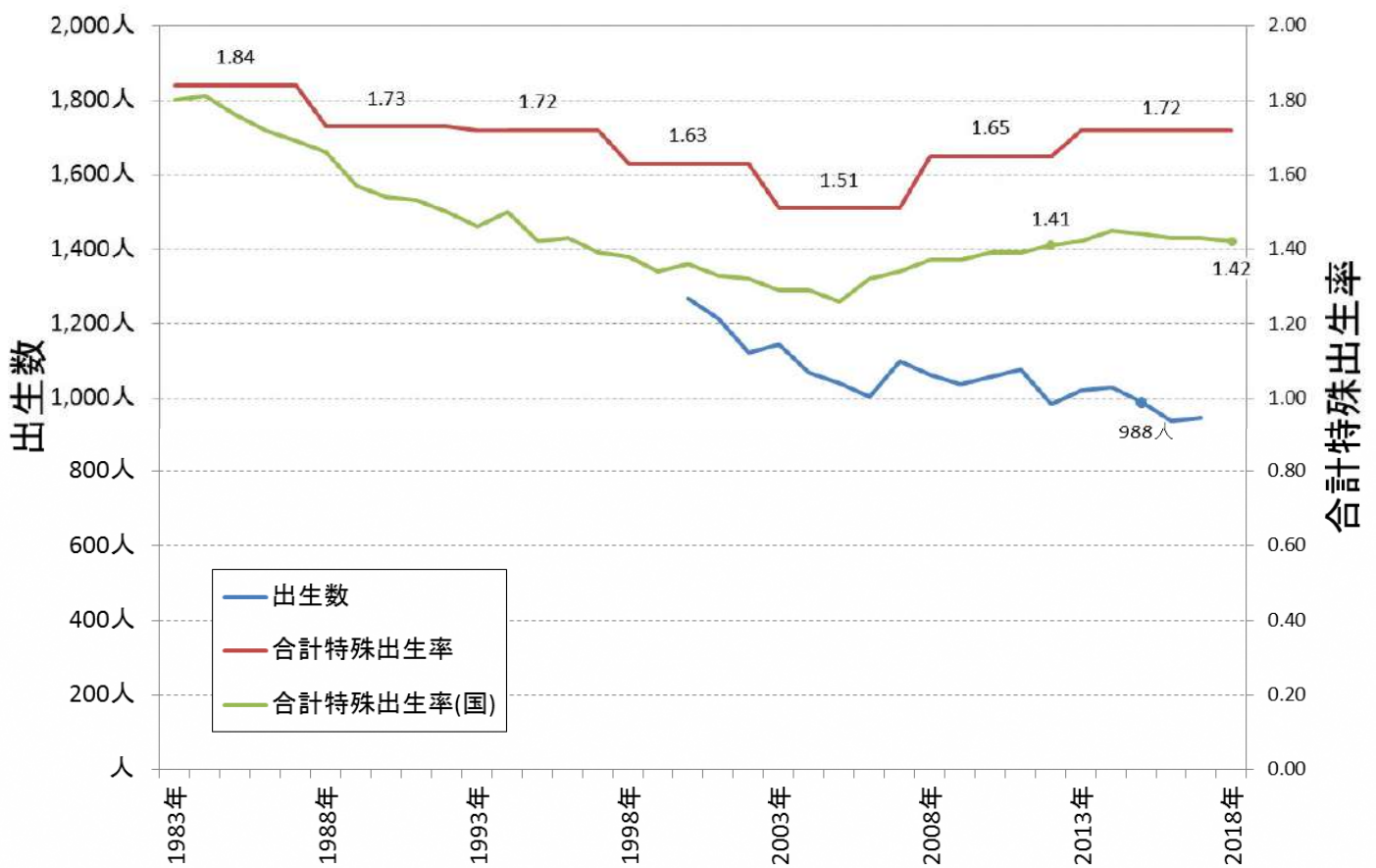
注記：2020年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（平成30年3月公表）に基づく推計値。

(2) 人口動態

1) 出生数と合計特殊出生率の推移

- 平成 25 年～29 年（2013～2017 年）の本市の合計特殊出生率¹は 1.72 と全国値を上回っています。国全体と同様に本市でも合計特殊出生率の低下に歯止めがかかったようにみえます。
- 一方で、出生数は減少基調を続けており、2015年以降、出生数は1,000人を下回っています。

八代市の出生数と合計特殊出生率の推移



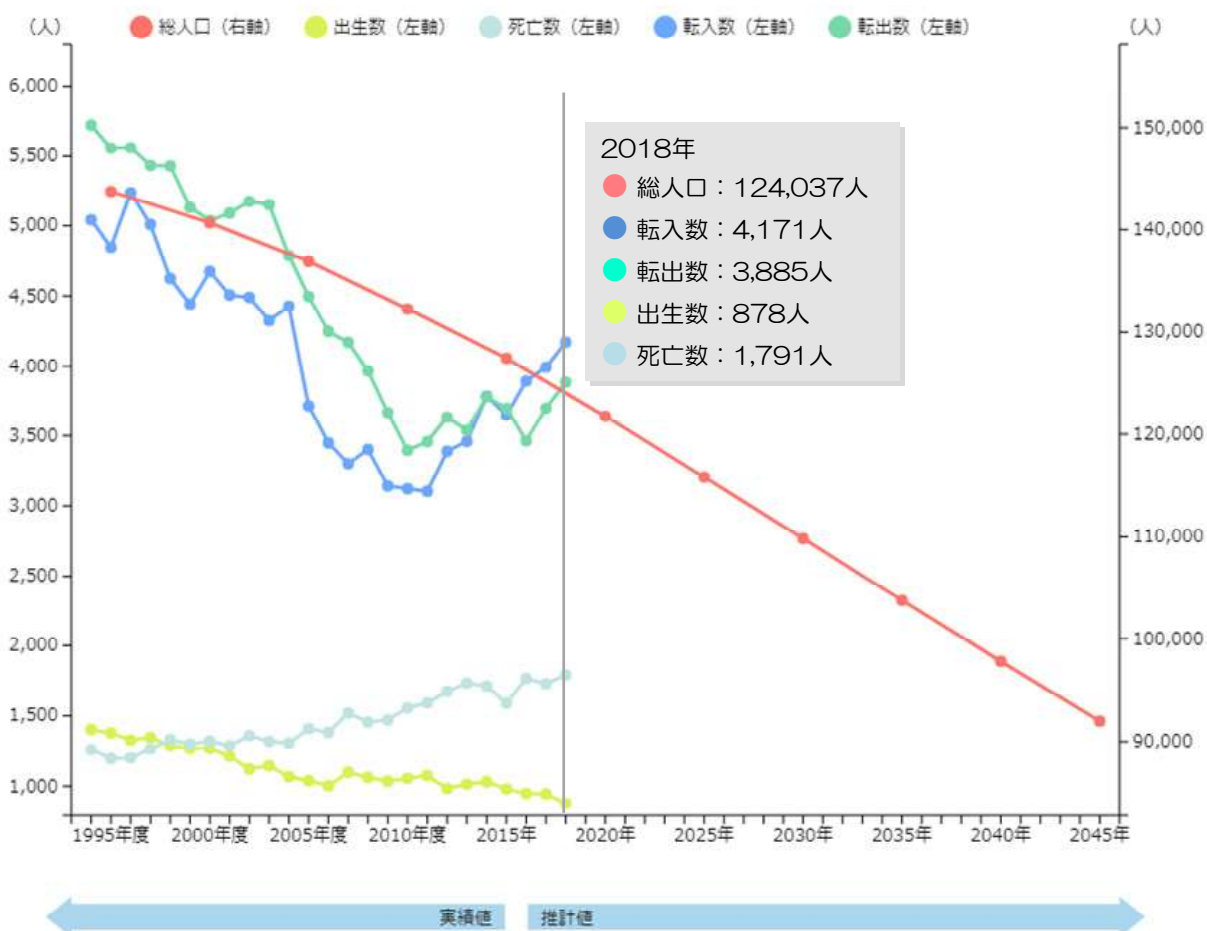
資料：八代市

¹ 15～49 歳までの女性の年齢別出生率を合計したものであり、一人の女性が一生の間に産む子どもの数に相当する。

2) 自然動態（出生数と死亡数）と社会動態（転入数と転出数）

- 本市は、1998年度に死亡数が出生数を上回り、自然減となっています。高齢化の進展とともに自然減少数は年々拡大しています。
- 転出者は、減少傾向にあります。2010年度以降再び増加傾向にあり、2018年度は3,885人となっています。
- 転入者は、2011年度以降増加傾向にあり、2018年度は4,171人が転入しています。農業の研修などを目的とした外国人の転入者が増加していることも転入者増の一因となっています。

八代市の自然動態・社会動態の推移



2018年の各年齢人口（推計）

	2018
総人口(人)	124,037
年少人口(人)	15,416
生産年齢人口(人)	67,200
老年人口(人)	41,420

資料：地域経済分析システム（RESAS）より加工再編

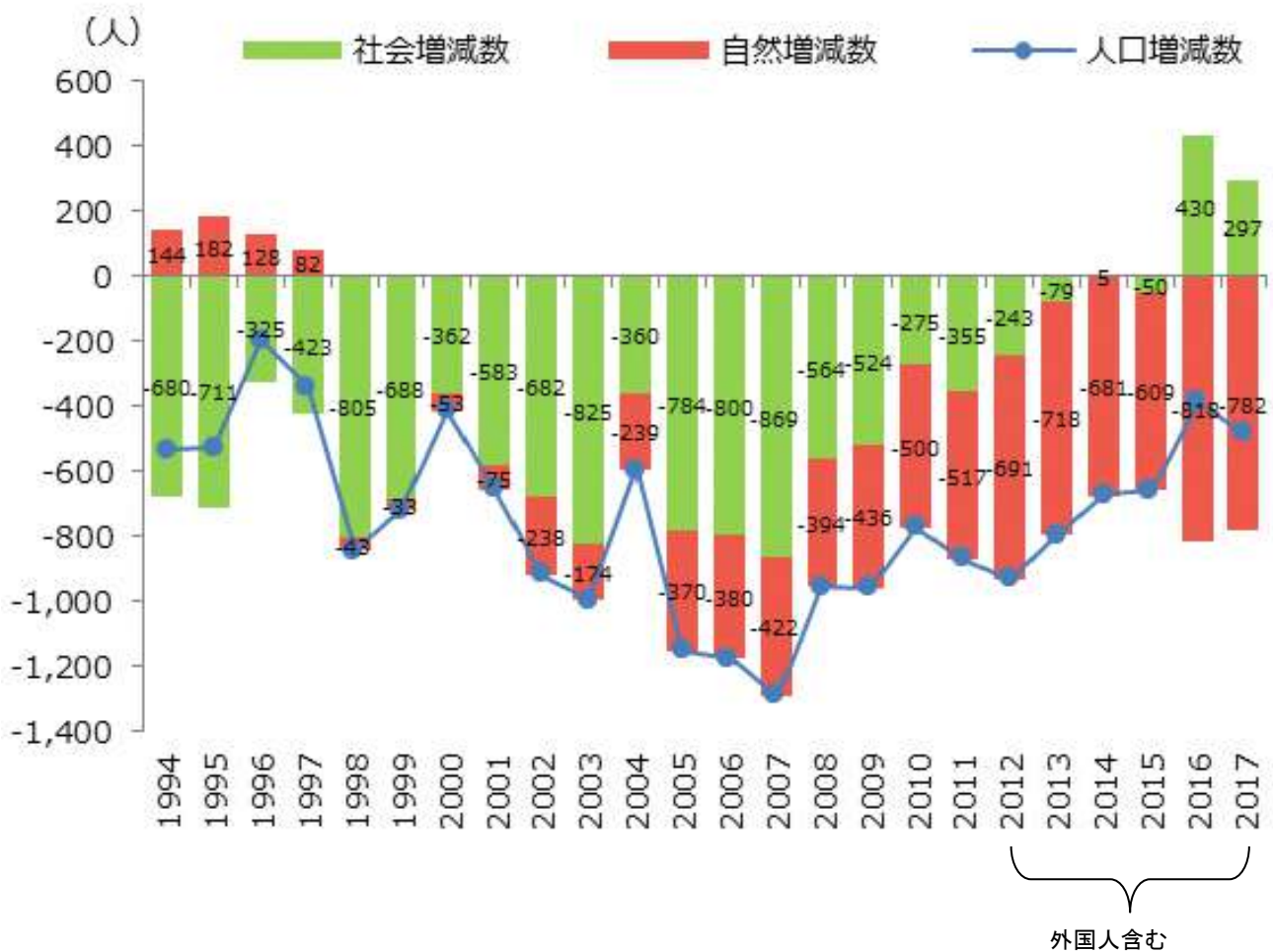
出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

注記：2012年までは年度データ、2013年以降は年次データ。2011年までは日本人のみ、2012年以降は外国人を含む数字。2018年の総人口、年少人口、生産年齢人口、老年人口は国勢調査（2015年）、国立社会保障・人口問題研究所推計（2020年）から算出

3) 総人口の推移に与えてきた自然動態と社会動態の影響

- 本市では1998年以降、自然動態の減少数は拡大傾向にあり、2007年以降は社会動態の減少数が縮小しています。
- そのため、2010年度以降、自然減少数が社会減少数を上回るようになり、自然動態の方が本市の総人口の押し下げに影響を与えています。
- 2016年以降、社会増減はプラスで推移しています。

八代市の自然増減と社会増減の推移



資料：地域経済分析システム（RESAS）

出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

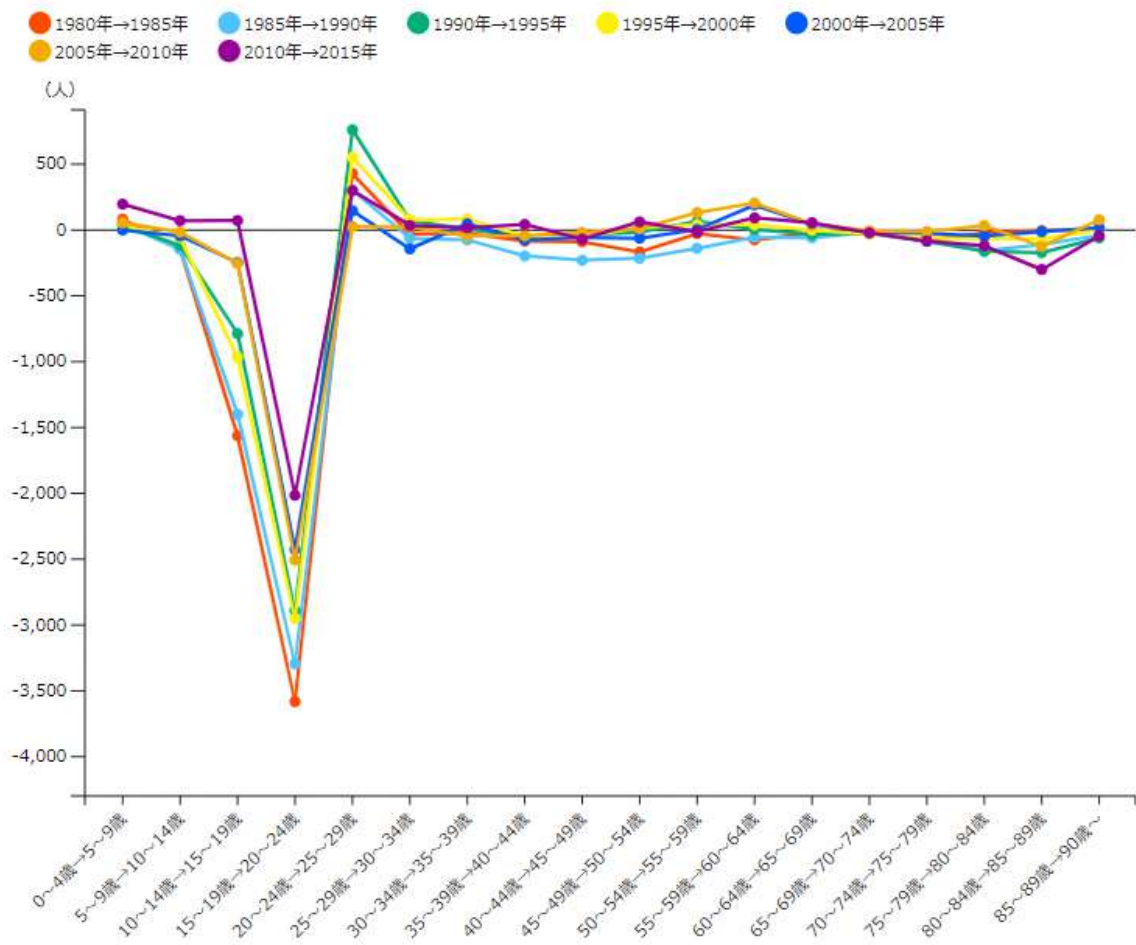
注記：2012年までは年度データ、2013年以降は年次データ。2011年までは日本人のみ、2012年以降は外国人を含む数字。

(3) 人口移動

1) 年齢階層別社会増減数

- 本市では、20～24歳の若者世代での転出超過がみられており、進学や就職を機に本市を離れる若者が、社会動態における人口減少の最大要因となっています。
- 一方で、学生から社会人となり、一定の期間が経過した世代の25～29歳では転入超過の傾向がみられています。

八代市の年齢階層別社会増減数



増減数(人)	15～19歳 →20～24歳	20～24歳 →25～29歳	25～29歳 →30～34歳
1980年→1985年	-3,582	429	-31
1985年→1990年	-3,296	303	-62
1990年→1995年	-2,891	761	70
1995年→2000年	-2,951	552	77
2000年→2005年	-2,425	147	-143
2005年→2010年	-2,507	26	22
2010年→2015年	-2,014	300	35

資料：地域経済分析システム (RESAS)

出典：総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

2) 地域別人口移動

- 熊本市への移動者（転入－転出）が、最も転出超過しており、2017年は210人となっています。また、福岡県が九州圏内で転出超過が多く、136人となっています。
- 大都市圏への移動者数も転出超過しており、東京都で79人、大阪府で43人、愛知県で14人、神奈川県で12人となっています。
- 一方、転入超過している自治体は、芦北町をはじめ、水俣市、氷川町等であり、県内第二の都市として、近隣市町から人口を吸引しているといえます。

八代市の地域別移動者数（主な地域）

(人)

地域	2017年															
	総計			0～9歳			10～19歳			20～29歳			60歳以上			
	転入者	転出者	移動者	転入者	転出者	移動者	転入者	転出者	移動者	転入者	転出者	移動者	転入者	転出者	移動者	
県内	熊本市	565	775	-210	80	78	2	32	67	-35	192	279	-87	41	62	-21
	宇城市	163	159	4	20	15	5	11	12	-1	35	58	-23	34	18	16
	氷川町	116	83	33	20	13	7	4	6	-2	25	20	5	25	20	5
	宇土市	56	56	0	14	7	7	8	2	6	12	21	-9	4	6	-2
	芦北町	84	38	46	9	9	0	8	2	6	21	9	12	7	4	3
	人吉市	59	55	4	11	8	3	7	0	7	14	22	-8	5	4	1
	水俣市	64	30	34	10	8	2	9	3	6	22	7	15	3	2	1
県外	福岡県	321	457	-136	40	31	9	14	51	-37	123	209	-86	12	40	-28
	宮崎県	84	64	20	8	6	2	7	17	-10	26	17	9	6	1	5
	鹿児島県	176	160	16	28	22	6	15	21	-6	54	57	-3	8	5	3
	東京都	102	181	-79	8	5	3	3	23	-20	26	103	-77	12	11	1
	神奈川県	75	87	-12	14	8	6	5	13	-8	20	43	-23	8	6	2
	愛知県	71	85	-14	11	1	10	9	41	-32	22	27	-5	5	8	-3
	大阪府	55	98	-43	5	14	-9	4	15	-11	20	33	-13	6	9	-3

※外国人を含まない。

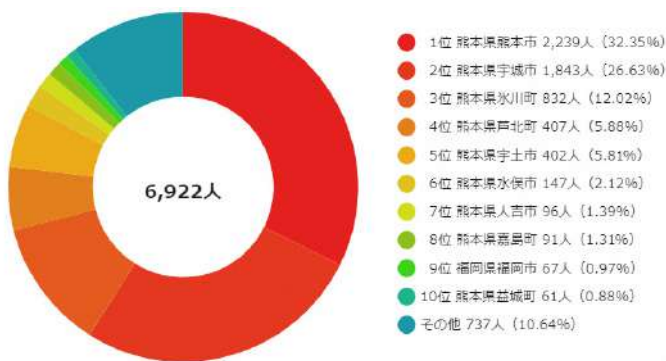
資料：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

《参考資料》 八代市の通勤圏

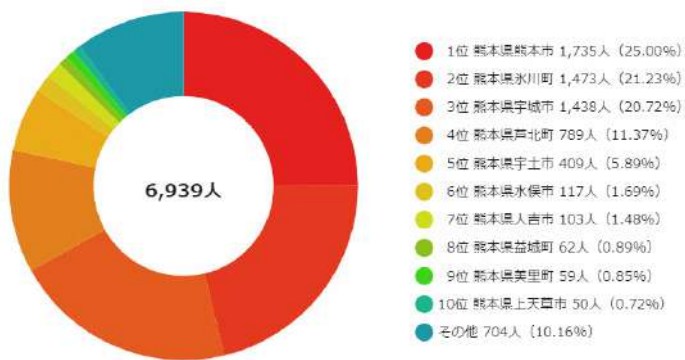
- 市外の通勤先は、熊本市が最も多く 2,239 人、次いで宇城市（1,843 人）、氷川町（832 人）となっています。
- また、近隣市町から本市への通勤者も多く、熊本市、氷川町、宇城市からの通勤者は、それぞれ 1,000人を超えています。

八代市と周辺市町村の通勤流動（2015年）

八代市外への通勤者数



八代市内への通勤者数



八代市外への通勤者



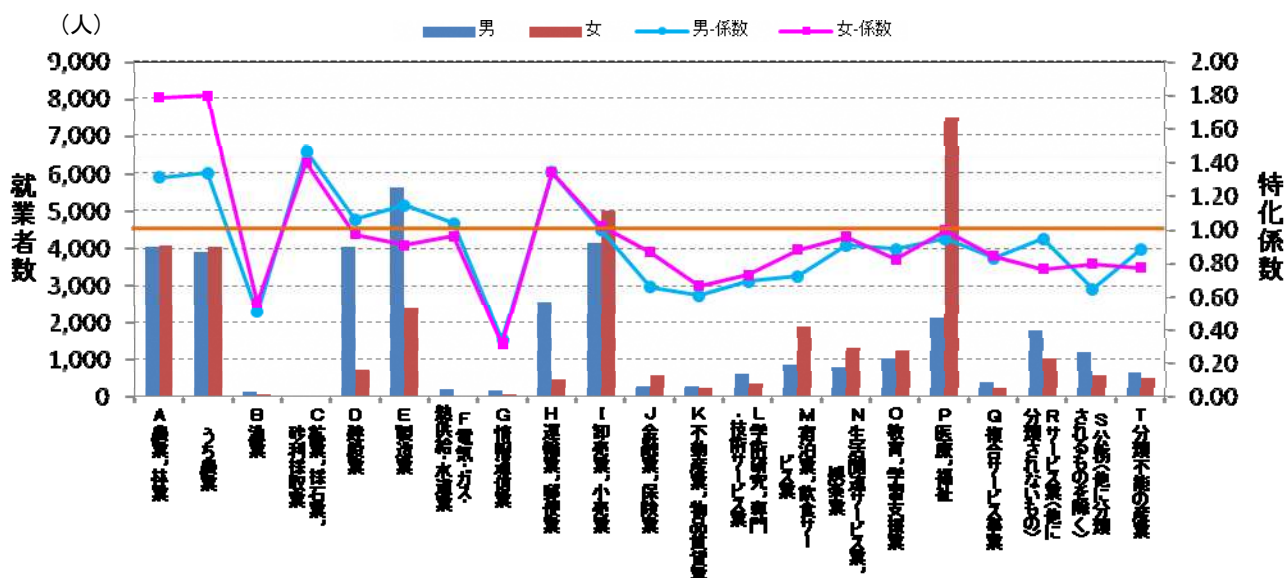
資料：地域経済分析システム（RESAS）より再編加工
出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

(4) 産業人口

1) 産業大分類別就業者数

- 本市では、農業（男性・女性）、建設業（男性）、製造業（男性）、卸売業・小売業（男性・女性）、医療・福祉（女性）の就業者が多くなっています。
- そのうち、特化係数²が特に高い産業は、農業（男性・女性）、製造業（男性）であり、本市は、農業、製造業に特化した産業構造にあるといえます。

八代市の男女別産業大分類別就業者数（2015年）



産業大分類	八代市						熊本県						特化係数①/②		
	就業者数(人)			就業者比率①			就業者数(人)			就業者比率②					
	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数
A 農業、林業	4,048	4,073	8,121	11.6%	12.5%	12.0%	44,036	31,295	75,331	9.1%	7.4%	8.3%	1.27	1.69	1.45
うち農業	3,922	4,046	7,968	11.2%	12.4%	11.8%	41,805	30,923	72,728	8.6%	7.3%	8.0%	1.30	1.70	1.47
B 漁業	122	52	174	0.3%	0.2%	0.3%	3,412	1,258	4,670	0.7%	0.3%	0.5%	0.50	0.54	0.50
C 鉱業、採石業、砂利採取業	32	5	37	0.1%	0.0%	0.1%	311	49	360	0.1%	0.0%	0.0%	1.43	1.32	1.38
D 建設業	4,070	733	4,803	11.6%	2.3%	7.1%	54,679	10,291	64,970	11.3%	2.4%	7.2%	1.03	0.92	0.99
E 製造業	5,623	2,415	8,038	16.1%	7.4%	11.9%	69,877	36,384	106,261	14.4%	8.6%	11.7%	1.12	0.86	1.02
F 電気・ガス・熱供給・水道業	198	30	228	0.6%	0.1%	0.3%	2,715	427	3,142	0.6%	0.1%	0.3%	1.01	0.91	0.97
G 情報通信業	167	74	241	0.5%	0.2%	0.4%	6,978	3,185	10,163	1.4%	0.8%	1.1%	0.33	0.30	0.32
H 運輸業、郵便業	2,572	476	3,048	7.3%	1.5%	4.5%	27,316	4,861	32,177	5.6%	1.2%	3.5%	1.31	1.27	1.27
I 卸売業、小売業	4,167	5,029	9,196	11.9%	15.5%	13.6%	59,234	67,284	126,518	12.2%	16.0%	13.9%	0.98	0.97	0.98
J 金融業、保険業	326	575	901	0.9%	1.8%	1.3%	7,038	9,100	16,138	1.4%	2.2%	1.8%	0.64	0.82	0.75
K 不動産業、物品賃貸業	304	247	551	0.9%	0.8%	0.8%	7,084	5,061	12,145	1.5%	1.2%	1.3%	0.60	0.63	0.61
L 学術研究、専門・技術サービス業	613	388	1,001	1.8%	1.2%	1.5%	12,583	7,261	19,844	2.6%	1.7%	2.2%	0.68	0.69	0.68
M 宿泊業、飲食サービス業	842	1,874	2,716	2.4%	5.8%	4.0%	16,555	29,077	45,632	3.4%	6.9%	5.0%	0.71	0.84	0.80
N 生活関連サービス業、娯楽業	806	1,327	2,133	2.3%	4.1%	3.2%	12,636	18,966	31,602	2.6%	4.5%	3.5%	0.88	0.91	0.91
O 教育、学習支援業	1,042	1,284	2,326	3.0%	3.9%	3.4%	16,781	21,332	38,113	3.5%	5.1%	4.2%	0.86	0.78	0.82
P 医療、福祉	2,126	7,529	9,655	6.1%	23.2%	14.3%	31,923	103,548	135,471	6.6%	24.6%	14.9%	0.92	0.94	0.96
Q 複合サービス事業	399	246	645	1.1%	0.8%	1.0%	6,826	3,998	10,824	1.4%	0.9%	1.2%	0.81	0.80	0.80
R サービス業 (他に分類されないもの)	1,786	1,019	2,805	5.1%	3.1%	4.2%	26,899	18,144	45,043	5.5%	4.3%	5.0%	0.92	0.73	0.84
S 公務 (他に分類されるものを除く)	1,212	573	1,785	3.5%	1.8%	2.6%	26,583	9,848	36,431	5.5%	2.3%	4.0%	0.63	0.75	0.66
T 分類不能の産業	639	519	1,158	1.8%	1.6%	1.7%	10,261	9,161	19,422	2.1%	2.2%	2.1%	0.86	0.73	0.80
合計	35,016	32,514	67,530	100.0%	100.0%	100.0%	485,532	421,453	906,985	100.0%	100.0%	100.0%	-	-	-
労働力人口	33,103	29,568	62,671	-	-	-	469,012	404,804	873,816	-	-	-	-	-	-
総人口	50,929	60,274	111,203	-	-	-	712,451	823,433	1,535,884	-	-	-	-	-	-

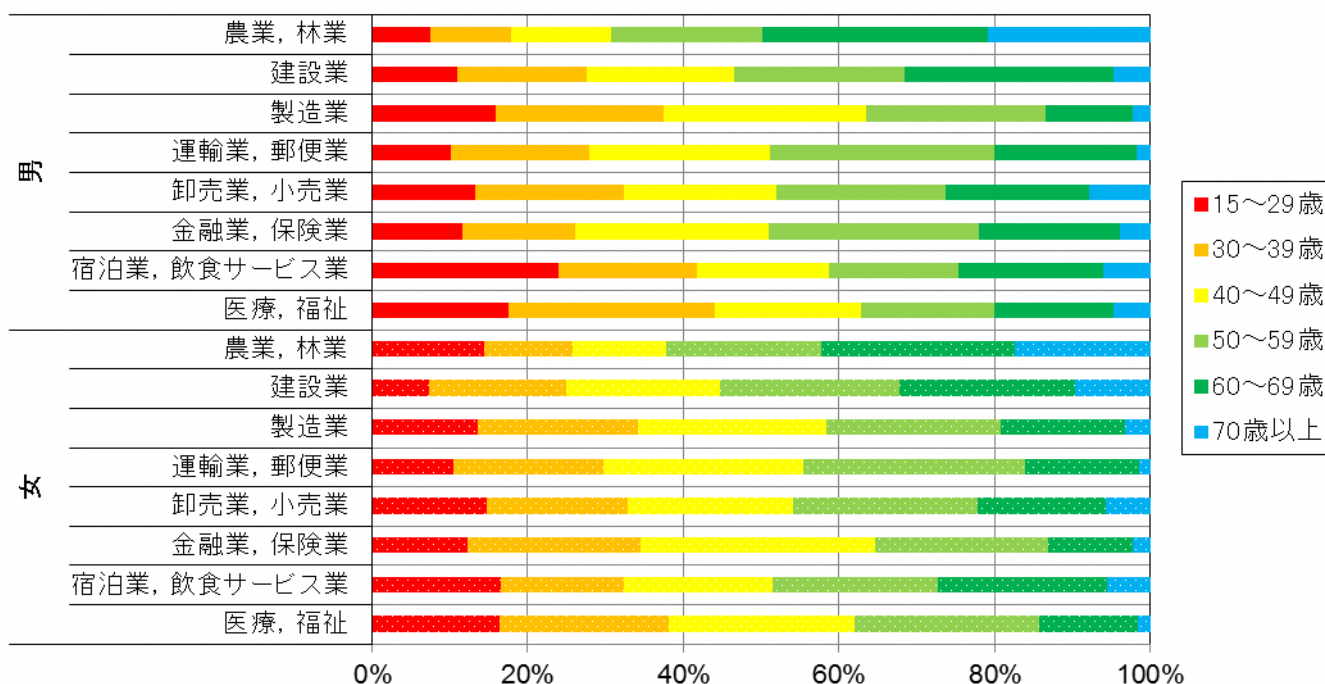
資料：総務省統計局「2015年国勢調査」

² 域内のある産業の比率を全国と同産業の比率と比較したもの。1.0を超えていれば、当該産業が全国に比べて特化している産業とされる。
Y 産業の特化係数＝本市の Y 産業の就業者比率÷熊本県の Y 産業の就業者比率

2) 年齢階層構成

- 特化係数が最も高い農業・林業は、約半数を60歳以上が占め、今後急速に就業者が減少していくことが考えられます。
- 男性の就業者が最も多い製造業、女性の就業者が最も多い医療・福祉については、39歳までの就業者が約4割と、他の業種の中でも若者世代の就業が多くなっています。
- また、男女ともに就業者が多い卸売業・小売業は、幅広い年齢層がバランスよく就業しています。

八代市の男女別産業大分類別就業者数の年齢階層構成（主な産業：2017年）

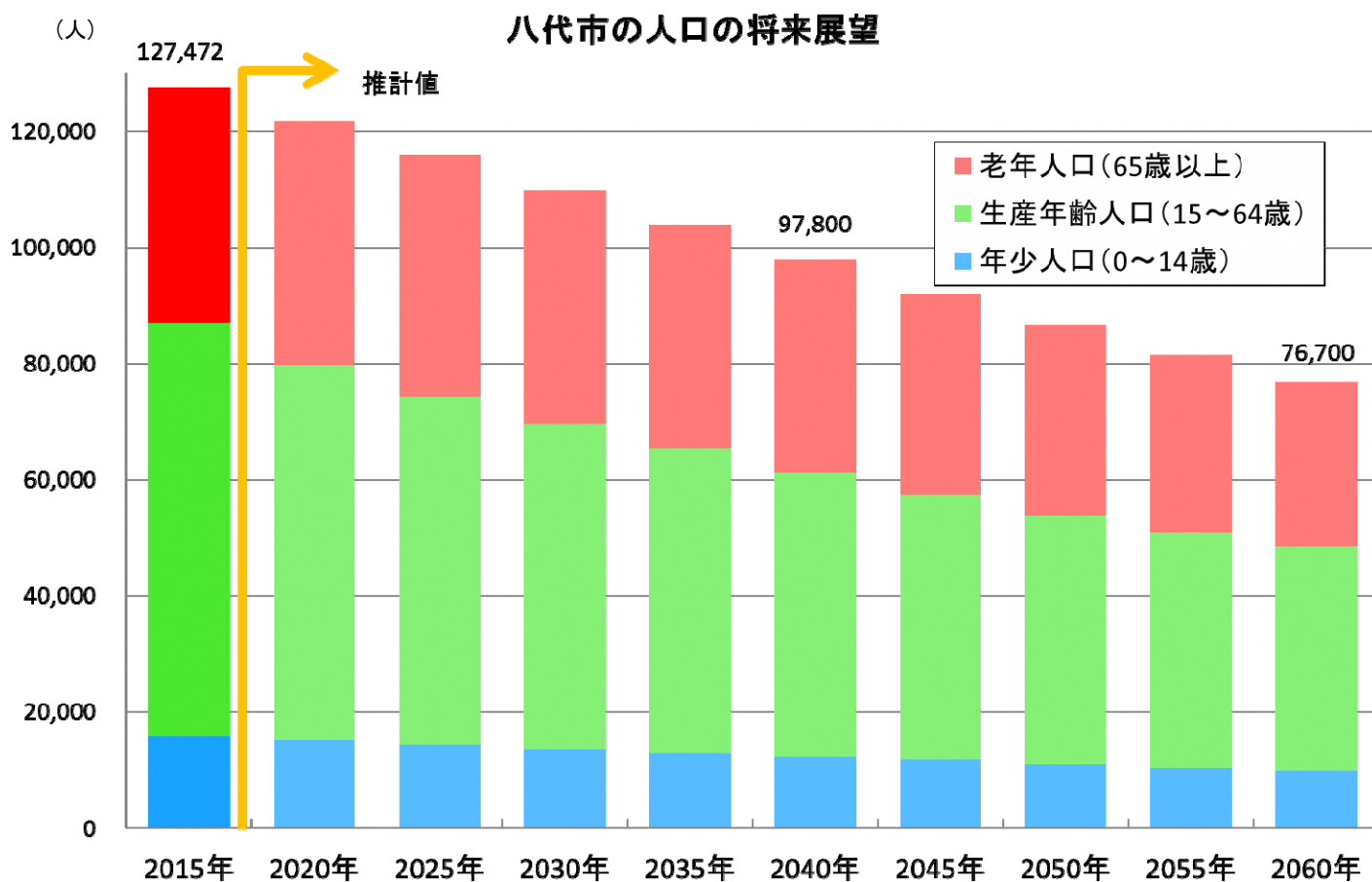


性別	産業大分類	年齢階層別就業者数(人)							年齢階層構成						
		15~29歳	30~39歳	40~49歳	50~59歳	60~69歳	70歳以上	総数	15~29歳	30~39歳	40~49歳	50~59歳	60~69歳	70歳以上	総数
男	農業, 林業	301	421	522	788	1,173	843	4,048	7%	10%	13%	19%	29%	21%	100%
	建設業	446	675	770	895	1,091	193	4,070	11%	17%	19%	22%	27%	5%	100%
	製造業	894	1,210	1,464	1,295	633	127	5,623	16%	22%	26%	23%	11%	2%	100%
	運輸業, 郵便業	262	455	597	740	474	44	2,572	10%	18%	23%	29%	18%	2%	100%
	卸売業, 小売業	552	794	820	906	767	328	4,167	13%	19%	20%	22%	18%	8%	100%
	金融業, 保険業	38	47	81	88	59	13	326	12%	14%	25%	27%	18%	4%	100%
	宿泊業, 飲食サービス業	202	150	142	140	157	51	842	24%	18%	17%	17%	19%	6%	100%
	医療, 福祉	371	564	401	364	324	102	2,126	17%	27%	19%	17%	15%	5%	100%
	その他	853	1,357	1,545	1,770	1,279	516	7,320	12%	19%	21%	24%	17%	7%	100%
	総数(産業分類)	3,919	5,673	6,342	6,986	5,957	2,217	31,094	13%	18%	20%	22%	19%	7%	100%
	労働力人口	4,317	6,031	6,725	7,386	6,365	2,279	33,103	13%	18%	20%	22%	19%	7%	100%
	人口	8,093	6,366	7,161	8,011	9,803	11,495	50,929	16%	12%	14%	16%	19%	23%	100%
	女	農業, 林業	583	464	490	815	1,011	710	4,073	14%	11%	12%	20%	25%	17%
建設業		53	130	145	168	166	71	733	7%	18%	20%	23%	23%	10%	100%
製造業		328	496	584	540	388	79	2,415	14%	21%	24%	22%	16%	3%	100%
運輸業, 郵便業		50	91	123	135	70	7	476	11%	19%	26%	28%	15%	1%	100%
卸売業, 小売業		740	908	1,072	1,195	828	286	5,029	15%	18%	21%	24%	16%	6%	100%
金融業, 保険業		70	128	173	128	63	13	575	12%	22%	30%	22%	11%	2%	100%
宿泊業, 飲食サービス業		311	295	358	397	408	105	1,874	17%	16%	19%	21%	22%	6%	100%
医療, 福祉		1,230	1,640	1,801	1,779	950	129	7,529	16%	22%	24%	24%	13%	2%	100%
その他		778	1,061	1,389	1,253	906	377	5,764	13%	18%	24%	22%	16%	7%	100%
総数(産業分類)		4,143	5,213	6,135	6,410	4,790	1,777	28,468	15%	18%	22%	23%	17%	6%	100%
労働力人口		4,438	5,421	6,371	6,609	4,931	1,798	29,568	15%	18%	22%	22%	17%	6%	100%
人口		8,422	6,685	7,620	8,470	10,495	18,582	60,274	14%	11%	13%	14%	17%	31%	100%

資料：総務省統計局「2015年国勢調査」

2-2 将来人口推計

● 国立社会保障・人口問題研究所（社人研）による 2040 年の推計人口は、97,800人と予測されており、現状から2割超減少すると予測されます。



資料：2015/総務局統計局「国勢調査」
2015~2060/国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠した将来予測結果

2-3 人口の変化が地域の将来に与える影響

- 高齢化を伴う人口減少は、労働力人口の減少や消費市場の縮小を引き起こし、地域経済の規模を縮小させます。それが社会生活サービスの低下による地域の居住魅力の低下を招き、さらなる人口流出を引き起こすといった悪循環に陥ることが懸念されます。
- 人口減少と高齢化が本市の将来に与える影響として、特に、地域産業、社会生活、地域コミュニティの点から次のようなことが懸念されます。

【地域産業】

● 地域経済の規模の縮小

生産年齢人口の減少による事業規模の縮小、人口減少による域内消費の縮小に伴い、市内総生産の減少が予想され、地域経済規模の縮小が懸念されます。本市の主要産業である農業や工業の担い手不足による生産規模の縮小を招くことになれば、その影響は大きくなります。

● 各産業における担い手の減少、技術・技能の継承問題

商工業、農林水産業等の各産業における担い手の減少と高齢化に伴い、例えば農林水産業においては、耕作放棄地や適切に管理されない森林の増加といった問題、ものづくり分野における技術・技能の継承が円滑に進まないといった問題が懸念されます。

【社会生活】

● 社会サービス水準の低下

人口減少により、商業、文化・芸術、医療・福祉等に関わる施設やサービスの利用者が減少することに伴い、多様な社会サービスを維持することが困難となり、都市としての機能が低下することが懸念されます。

● 社会保障関係経費等の一人当たりの負担の増加

人口減少に伴う税収減と高齢化の進行に伴う医療費等の社会保障関係経費の増加が同時に進行し、サービス水準の低下と一人当たりの負担の増加が懸念されます。

● まちや集落における生活環境の悪化

人口の減少により、管理の行き届かない空き家や空き地が増加し、防犯・防災面や地域環境面の問題が生じることが懸念されます。

【地域コミュニティ】

● 地域コミュニティの機能の低下

中山間地域等における人口減少及び高齢者のみの世帯等の増加に伴い、住民の生活に必要な買い物、公共交通機関等のサービス機能の提供に支障が生じるとともに、地域活動の担い手不足による住民自治、防災、社会福祉などの面での地域コミュニティ機能の低下が懸念されます。

● 地域文化の衰退

地域の担い手の減少により、伝統芸能や祭りといった地域の伝統行事等の継承が困難になるといった問題が懸念されます。

3. 人口の将来展望

3-1 人口の将来展望に係る意識調査結果

(1) 意識調査の概要

- 本市における人口の将来展望に係る意識調査として、「市民アンケート調査」、「学生アンケート調査」を実施しました。

意識調査の実施概要

	市民アンケート調査	学生アンケート調査
調査目的	<ul style="list-style-type: none">●定住に係る意向の把握●就業に係る現状・意向の把握●結婚・出産・子育てに係る現状・意向の把握●八代市で必要と考える取組みの把握	<ul style="list-style-type: none">●卒業後の居住地に係る意向の把握●就業に係る意向の把握●結婚・出産・子育てに係る現状・意向の把握
調査対象者	<ul style="list-style-type: none">・2019年10月1日時点で、住民基本台帳に記載のある20歳以上の者から無作為に抽出した3000人	<ul style="list-style-type: none">・中九州短期大学2年生、熊本高等専門学校八代キャンパス5年生、市内全7高等学校3年生・調査票配布数 各学校80~250枚程度
調査方法	<ul style="list-style-type: none">・郵送配布・郵送回収	<ul style="list-style-type: none">・各学校に直接依頼・各学校での直接配布・直接回収
調査期間	<ul style="list-style-type: none">・2019年10月21日~11月20日	<ul style="list-style-type: none">・2019年10月23日~11月6日
回収状況	<ul style="list-style-type: none">・1,081票(回収率36.0%)	<ul style="list-style-type: none">・1,153票

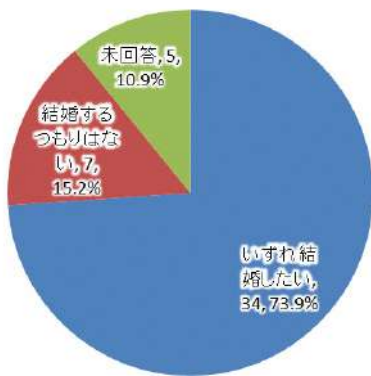
(2) 意識調査の結果

1) 結婚・出産・子育てに関する意識

- 未婚の20～34歳の女性の73.9%は「いずれ結婚したい」と考えており、平均2.1人の子どもを持つことを希望しています。また、既婚の20～49歳の女性は、現在の子どもを含め平均2.6人の子どもを持つことを希望しています。
- 上記意識調査結果を基に算出した市民の希望出生率³は、1.88であり、本市における現在の合計特殊出生率1.72（H25～29）を上回ります。
- そのため、今後子育て環境が整備されていくことで、出生率の向上が期待できるといえます。

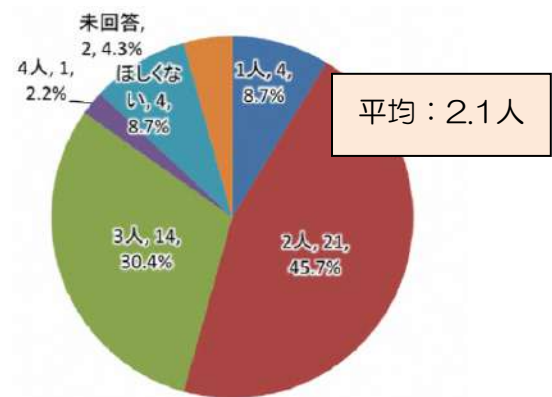
未婚者の結婚に対する考え

<20～34歳：女性>



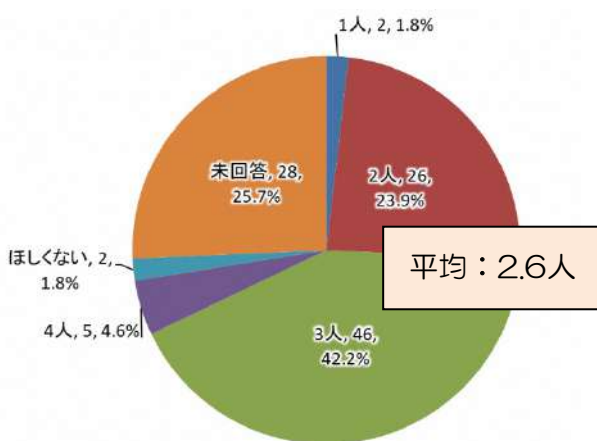
未婚者が希望する子供の数

<20～34歳：女性>

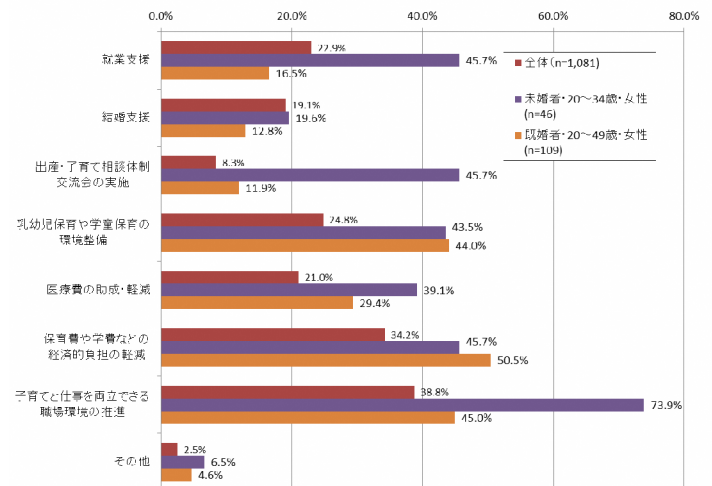


既婚者が希望する子供の数

<20～49歳：女性>



子どもの数を増やすために必要な取組み



資料：市民アンケート調査結果

³ 市民アンケートをもとに、次式から算出した市民が希望する出生率。

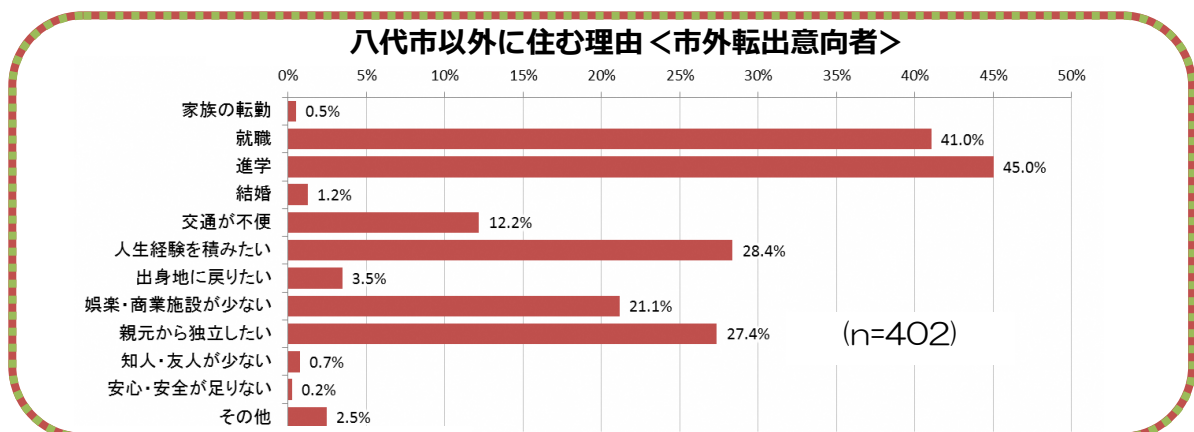
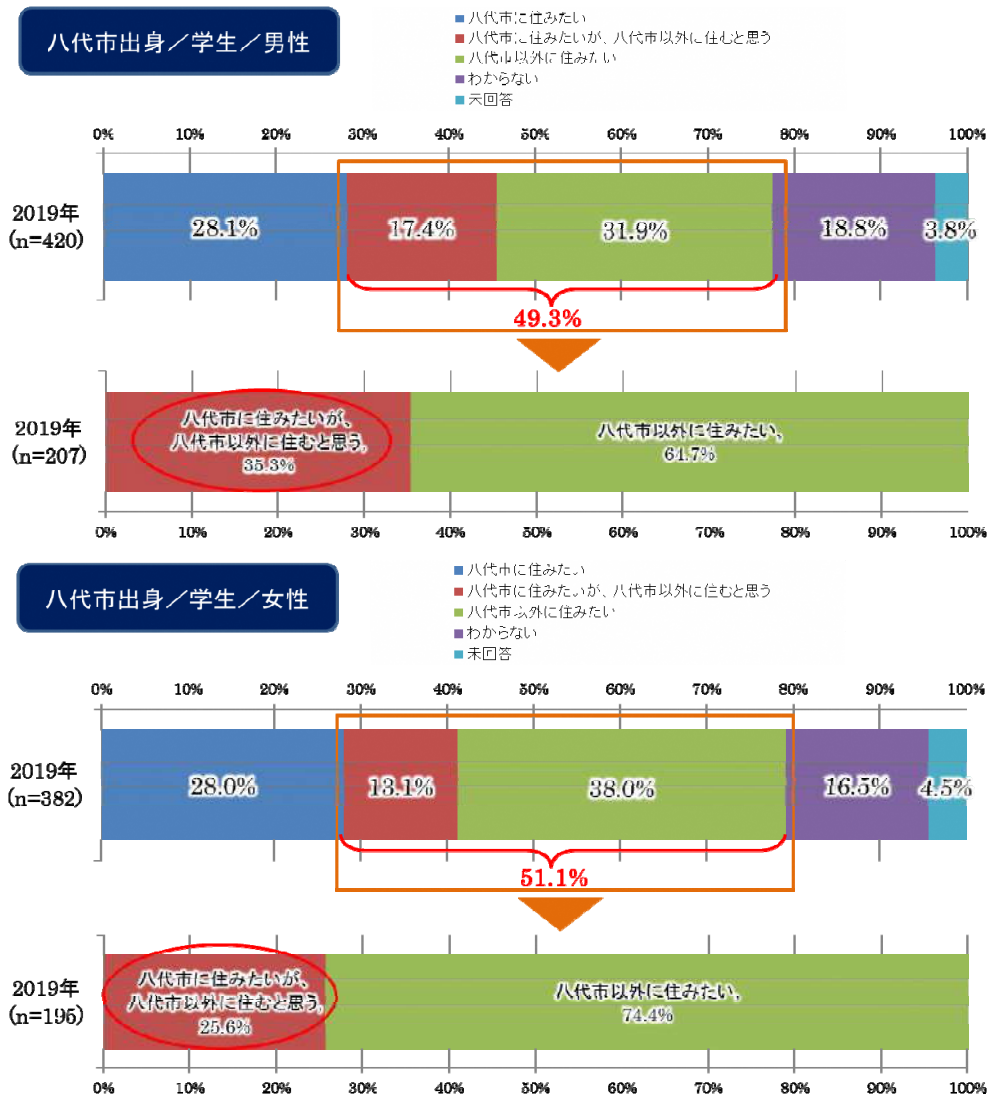
希望出生率 = (既婚者割合 × 夫婦の予定子ども数 + 未婚者割合 × 未婚結婚希望割合 × 理想子ども数) × 離別等効果

※出典：まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）

上記式によると、八代市の希望出生率 = (40.0% × 2.6人 + 60.0% × 73.9% × 2.1人) × 0.955 = 1.88

2) 学校卒業後の進路（居住地）に関する意識

- 本市出身の学生については、男性の49.3%、女性の51.1%が、学校卒業後八代市以外に住みたい（住むと思う）と考えています。
- 八代市以外に住む理由のほとんどが進学・就職ですが、八代市以外に住みたい（住むと思う）学生のうち、男性の35.3%、女性の25.6%は、「八代市に住みたいが、八代市以外に住むと思う」と回答しており、本市に住みたくても市外に転出せざるを得ない状況があると考えられます。



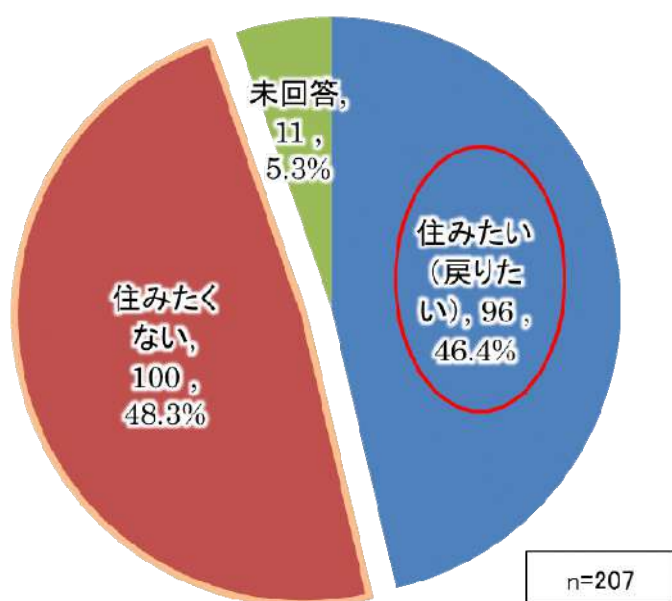
資料：学生アンケート調査結果

3) (転出後の) 将来の居住地に関する意識

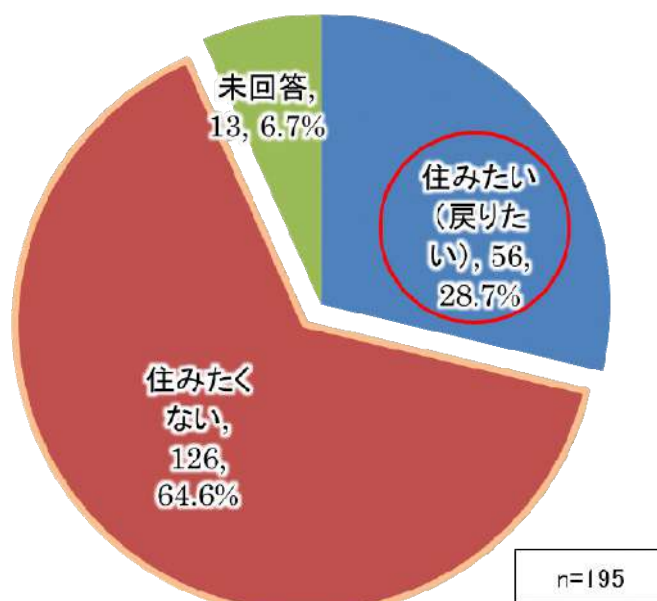
- また、市外に転出しても、「将来八代市に住みたい(戻りたい)」と考えている学生は、男性46.4%、女性28.7%を占めています。
- 今後、若い世代が定住できる環境を整備することで、「八代市に住みたいが、八代市以外に住むと思う」学生の流出を抑制するとともに、「将来八代市に住みたい(戻りたい)」学生のUターンの増加を期待することができます。

将来の八代市居留意向<市外転出意向>

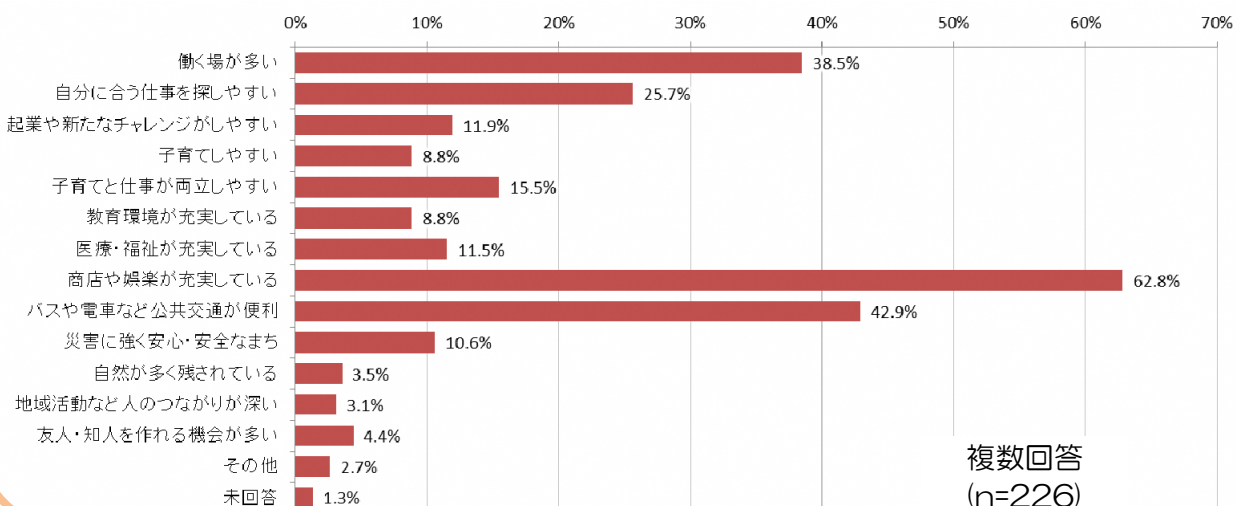
八代市出身/学生/男性



八代市出身/学生/女性



八代市に住むために必要な環境・支援(住みたくないと回答した人)



資料：学生アンケート調査結果

3-2 目指すべき将来の方向

「2. 人口の現状分析」で示したとおり、本市の人口は、昭和 55 年から減少の一途をたどっています。また、老年人口が増え続ける一方、年少人口と生産年齢人口は減り続けており、今後も同じ傾向が続くと推計されます。

まず、自然増減についてみると、本市の合計特殊出生率は全国に比べて高い水準で推移しており、平成 30年度の全国値 1.42（熊本県値 1.69）に対し、本市は 1.72（H25～H29）と高い水準となっていますが、現在の人口置換水準⁴である 2.07 には届いておらず、自然減が年々増大しています。

次に、社会増減についてみると、2017年以降社会増で推移しているものの、20歳から24歳の世代では大きく転出超過しており、進学や就学などの機会で人口が流出していると考えられます。

このような状況から、本市の人口は毎年概ね 1 千人ずつ減少しており、人口減少が本市の将来に与える影響を抑えるためには、出生数が増える環境づくりや若い世代の社会減少を抑える取組みとあわせ、雇用の創出や安心して暮らし続けられる地域づくりを進め、人口減少に歯止めをかけていく必要があります。

⁴ 人口規模が長期的に維持される水準。

3-3 人口の将来展望

国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」では、2030年までに合計特殊出生率が国民の希望出生率である1.8程度、2040年に現在の人口置換水準である2.07まで上昇した場合、2060年に1億人程度の人口が確保されると見込んでいます。

本市においては、「3-2 目指すべき将来の方向」に沿った地方創生の施策を展開することで、若い世代の結婚、出産、子育てや、故郷に住み続けたいという希望が叶えられると仮定し、次の条件で人口の将来展望を行いました。

仮定① 結婚・出産・子育てに関する希望が実現する

本市の合計特殊出生率は1.72（H25～H29）と全国値1.42を上回っているが、人口置換水準である2.07には届いていない。また、市民アンケート調査によると、市民の希望出生率⁵は1.88である。

これらを踏まえ、合計特殊出生率が現在の1.72から、2030年に2.00、2040年に2.07（人口置換水準）に段階的に上昇し、その後は2.07で推移すると仮定する。

仮定② 若い世代の人口流出に歯止めがかかる

16頁に示した「2）学校卒業後の進路（居住地）に関する意識」では、八代市以外に住みたい（住むと思う）学生のうち、「八代市に住みたいが、八代市以外に住むと思う」と回答した学生は男性の35.3%、女性の25.6%であった。

これを踏まえ、20～24歳の転出者のうち、「できれば八代市に住み続けたかった」と考える人が、転出せずに済むようになると仮定する。具体的には、20～24歳の転出者の将来推計数のうち、男性の35.3%、女性の25.6%が2030年までに転出しなくなると仮定する。

仮定③ 定住・Uターンに関する希望を実現する

17頁に示した「3）（転出後の）将来の居住地に関する意識」では、市外に転出しても、「将来八代市に住みたい（戻りたい）」と考えている学生は男性の46.4%、女性の28.7%であった。

これを踏まえ、20～24歳の転出者のうち、「将来、八代市に戻りたい」と考える人が、いずれは本市に戻ると仮定する。具体的には、20～24歳の転出者の将来推計数（仮定②の反映後）のうち、男性46.4%、女性28.7%が平均寿命年齢までに均等に転入（帰郷）すると仮定する。

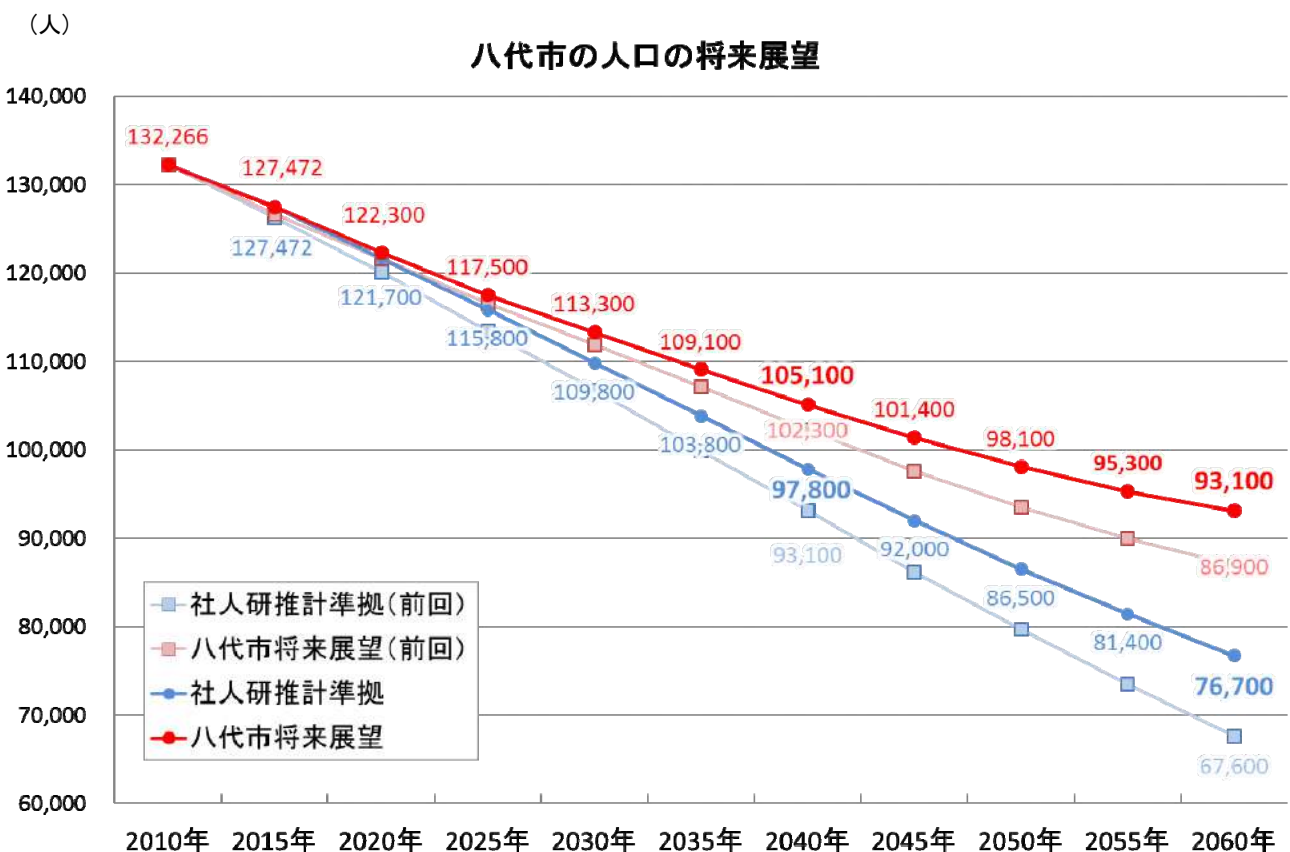
⁵ 市民アンケートから算出した市民が希望する出生率（算出方法は15頁参照）

この結果、2040年の本市の人口は、105,100人となり、社人研推計人口 97,800 人に対して、7,300 人の減少が抑制されることとなります。また、2060年では、本市の人口は 93,100人となり、社人研推計に準拠した予測人口 76,700 人に対して 16,400 人の減少が抑制されることとなります。

この場合、2060年では、年少人口割合が 16%（社人研推計準拠比 3%増）、生産年齢人口割合が 54%（同 4%増）、老年人口割合が 31%（同 6%減）と見込まれます。

また、年少人口割合は 2020年、生産年齢人口割合は 2050年を境に増加に転じ、老年人口割合は 2030年を境に減少に転じる見込みです。

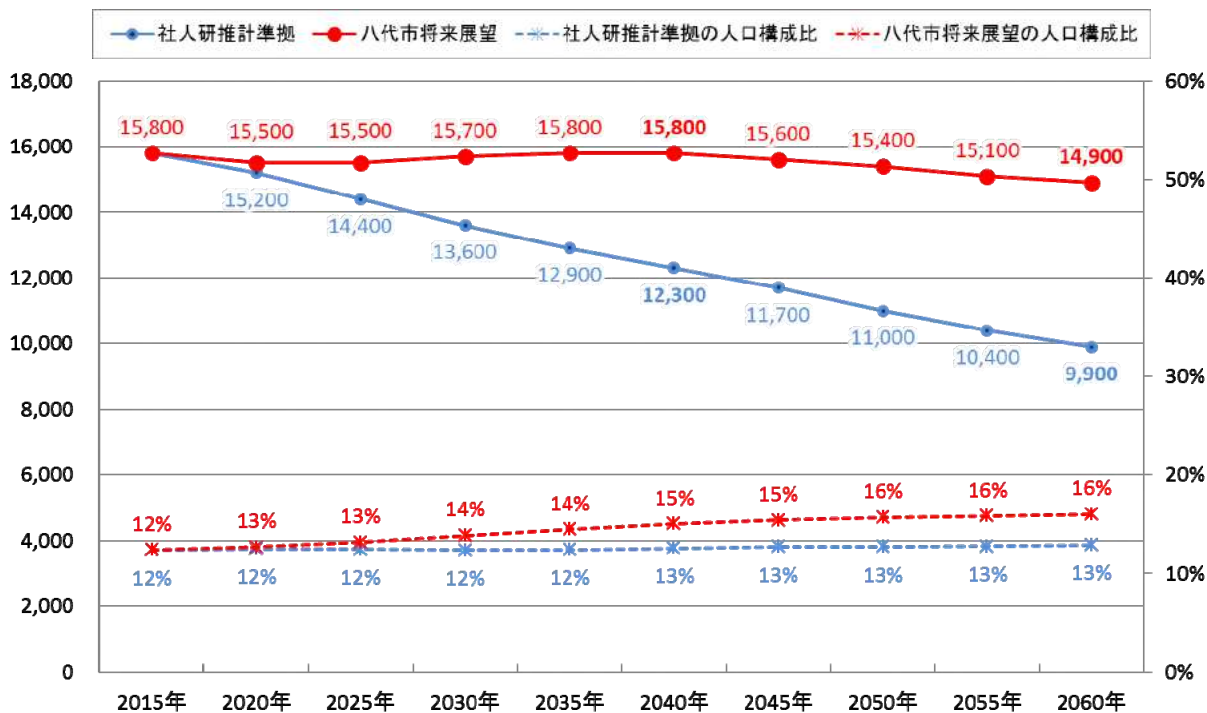
このように、人口減少に歯止めをかけるには長い年数を要することが想定されます。市民の希望を叶え、安心して住み続けたいという想いを実現するためには、人口減少問題を本市全体の問題として捉え、民間企業、教育機関、行政機関、そして市民一人一人がそれぞれの立場から将来への取組みを推進していくことが求められます。



※四捨五入を行っているため、年少人口、生産年齢人口及び老年人口の合計と一致しない場合がある。

八代市の年少人口の将来展望

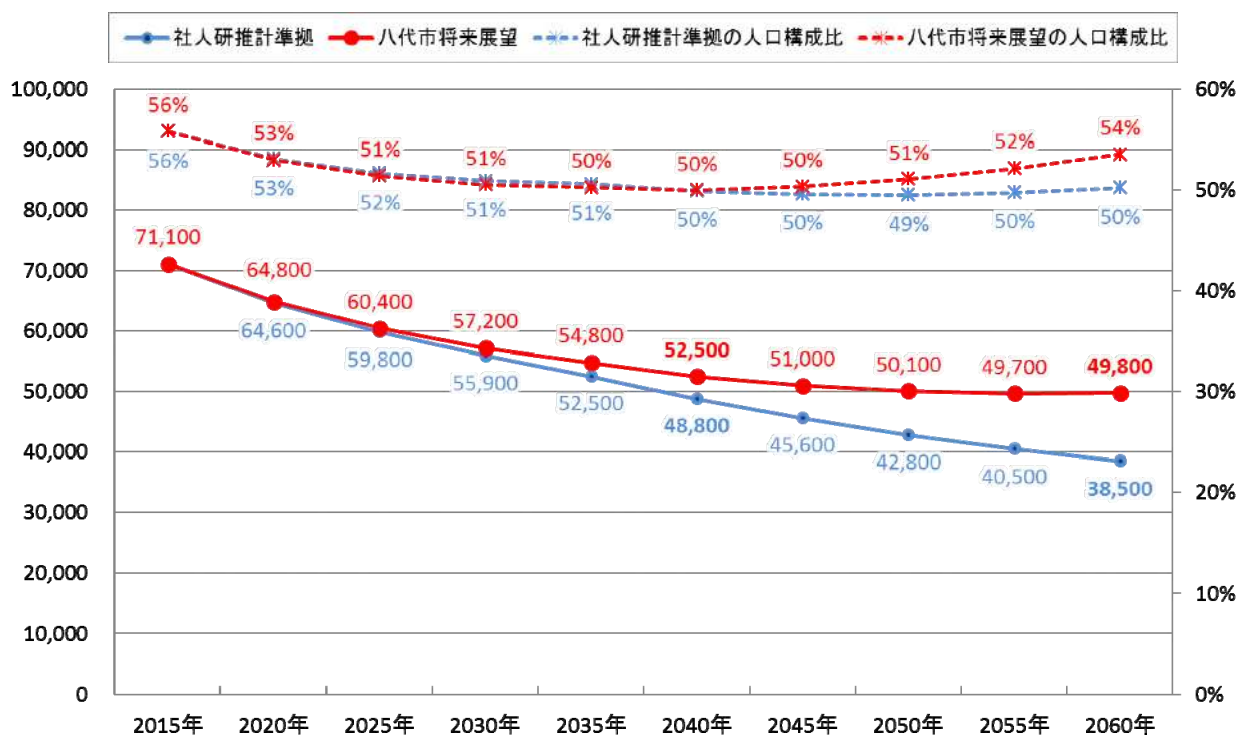
(人)



※2015年の年少人口は、年齢不詳人口を年齢階層に按分して作成したもの（社人研作成）であり、国勢調査（2015年）の年少人口と一致しない。

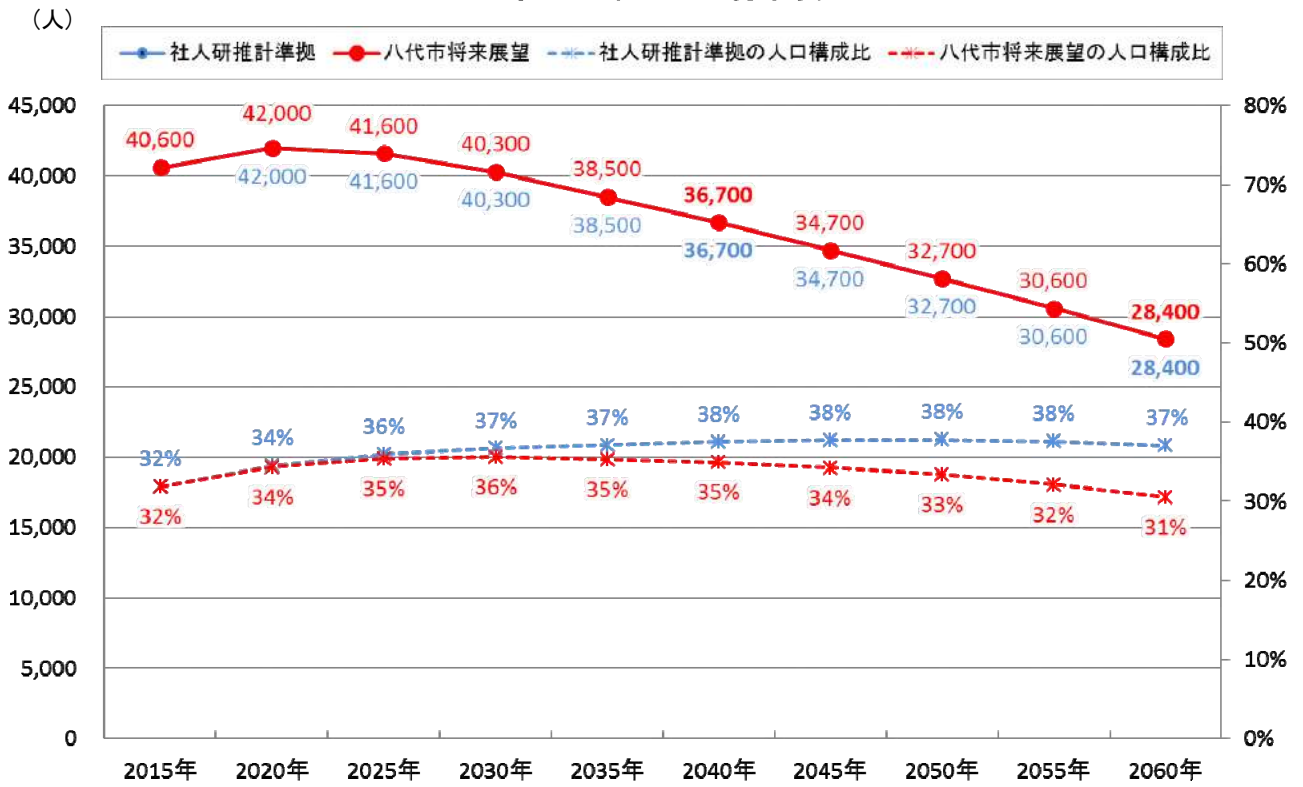
八代市の生産年齢人口の将来展望

(人)



※2015年の生産年齢人口は、年齢不詳人口を年齢階層に按分して作成したもの（社人研作成）であり、国勢調査（2015年）の生産年齢人口と一致しない。

八代市の老年人口の将来展望



※2015年の老年人口は、年齢不詳人口を年齢階層に按分して作成したもの（社人研作成）であり、国勢調査（2015年）の老年人口と一致しない。

八代市人口ビジョン

〒866-8601 熊本県八代市松江城町1-25

電話番号:0965-33-4111(代)

F A X :0965-32-8944

<http://www.city.yatsushiro.kumamoto.jp/>

<https://www.facebook.com/YatsushiroCity>

<https://twitter.com/yatsushiro0801>

